



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
東

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶺 啓藏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,068	6.0	855	61.6	973	55.6	501	△9.4
2018年3月期	22,712	4.4	529	1.0	625	8.5	553	46.6

(注) 包括利益 2019年3月期 435百万円(△32.5%) 2018年3月期 645百万円(33.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	81.98	—	10.2	5.2	3.6
2018年3月期	103.74	—	13.1	3.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,834	5,190	27.2	836.11
2018年3月期	18,685	4,818	25.4	777.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,116百万円 2018年3月期 4,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,277	△425	△798	2,571
2018年3月期	598	△470	△378	2,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	67	10.6	1.5
2019年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	67	13.4	1.4
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		12.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△6.1	△390	—	△360	—	△370	—	△60.47
通 期	23,200	△3.6	760	△11.1	810	△16.8	520	3.8	84.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	6,306,000株	2018年3月期	6,306,000株
2019年3月期	187,020株	2018年3月期	207,720株
2019年3月期	6,112,459株	2018年3月期	5,333,440株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,297	6.0	488	89.3	683	103.3	385	1.0
2018年3月期	14,426	1.9	257	31.6	336	20.3	381	84.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	63.03	—
2018年3月期	71.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	12,640		3,585		28.4		586.02	
2018年3月期	12,797		3,308		25.9		542.49	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,585百万円 2018年3月期 3,308百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,300	△12.5	△30	—	△40	—	△6.54	
通 期	14,500	△5.2	560	△18.0	390	1.3	63.74	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資の拡大や個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦をはじめとする通商情勢や英国のEU離脱を巡る混迷等が与える影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、高水準で推移する公共投資を背景に設備投資の増加が見られるなど、景気は緩やかに拡大しております。しかしながら、当社グループの需要先である建設市場では、公共投資が中・長期的には漸減する方向であることに加え、耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や、防災・減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されております。

このような経営環境下で当社グループは、2018年4月から2021年3月までを実行期間とする「中期経営計画」に基づき、継続的な事業の成長を目標に、技術・開発力の向上や、生産性、収益性の向上を目指して参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が240億68百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益が8億55百万円（前年同期比61.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が5億1百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、平成28年熊本地震や平成29年7月九州北部豪雨などの復旧・復興工事への対応や、一般管理費を含めたコスト削減に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、179億20百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は6億18百万円（前年同期比110.4%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、33億98百万円（前年同期比5.8%増）となりました。損益面では下半期に工事が集中したことによる外注費等コストの増加により、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は16億66百万円（前年同期比22.3%減）、セグメント利益（営業利益）は71百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上高は7億円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は3億44百万円(前年同期比14.4%減)、セグメント利益(営業利益)は12百万円(前年同期比94.0%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。当連結会計年度においては、不動産事業の売上高は78百万円(前年同四半期比2.5%増)、セグメント利益(営業利益)は29百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、従来、営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高とするとともに、不動産事業として区分しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、133億26百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が4億51百万円、現金及び預金が1億29百万円それぞれ増加し、仕掛品が1億5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、55億7百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億63百万円、無形固定資産が98百万円、投資その他の資産が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、188億34百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、114億50百万円となりました。これは、主として、未払金が1億18百万円、前受金が1億8百万円、未払法人税等が1億3百万円、短期借入金が92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.6%減少し、21億93百万円となりました。これは、主として長期借入金が7億21百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、136億43百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、51億90百万円となりました。これは、主として利益剰余金が4億34百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により12億77百万円増加し、投資活動により4億25百万円、財務活動により7億98百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、25億71百万円(前連結会計年度は25億18百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、12億77百万円(前連結会計年度は5億98百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費で5億16百万円、その他の流動負債の増加で2億15百万円、その他の固定負債の増加で2億43百万円資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億25百万円(前連結会計年度は4億70百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により3億55百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億98百万円(前連結会計年度は3億78百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入により2億円資金が増加し、長期借入金の返済による支出により7億56百万円、短期借入金の減少による支出により72百万円及びリース債務の返済による支出により1億円資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種経済政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、資材価格の高騰や人手不足、輸送コストの上昇などによる企業業績への影響が引き続き懸念されるなど、楽観できない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、2018年4月から2021年3月を実行期間とする「中期経営計画」に基づき、技術・開発力の向上、受注力・コスト競争力の追及等によるコア事業の進化を図るとともに、周辺事業によるソリューション強化に取り組み、利益の創出に努めて参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高は232億円(当期比3.6%減)、営業利益7億60百万円(当期比11.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億20百万円(当期比3.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されていることから日本基準を採用しておりますが、今後の事業展開等によりIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,894	3,483,177
受取手形及び売掛金	6,934,518	7,385,982
商品及び製品	1,455,538	1,482,220
仕掛品	761,158	656,098
原材料及び貯蔵品	265,259	272,657
その他	100,087	63,404
貸倒引当金	△10,662	△16,747
流動資産合計	12,859,794	13,326,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,197,939	4,237,836
減価償却累計額	△2,918,844	△2,964,360
建物及び構築物(純額)	1,279,094	1,273,475
機械装置及び運搬具	2,510,740	2,422,469
減価償却累計額	△1,935,699	△1,918,119
機械装置及び運搬具(純額)	575,041	504,349
土地	2,353,970	2,353,970
リース資産	497,126	340,005
減価償却累計額	△291,789	△167,106
リース資産(純額)	205,337	172,899
建設仮勘定	1,025	1,359
その他	714,550	527,014
減価償却累計額	△523,874	△391,157
その他(純額)	190,675	135,857
有形固定資産合計	4,605,145	4,441,912
無形固定資産		
のれん	111,408	59,989
その他	105,495	58,155
無形固定資産合計	216,904	118,144
投資その他の資産		
投資有価証券	459,260	390,515
退職給付に係る資産	152,194	182,155
その他	416,338	403,193
貸倒引当金	△54,961	△27,954
投資その他の資産合計	972,832	947,909
固定資産合計	5,794,881	5,507,965
資産合計	18,654,675	18,834,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,186,700	5,221,892
短期借入金	3,954,607	4,046,679
リース債務	90,344	71,852
未払金	746,507	865,027
未払法人税等	162,591	266,343
前受金	340,224	448,537
賞与引当金	273,815	283,384
その他	171,413	246,566
流動負債合計	10,926,204	11,450,283
固定負債		
長期借入金	2,296,819	1,575,422
リース債務	134,005	114,066
繰延税金負債	22,343	27,686
役員退職慰労引当金	298,142	48,462
退職給付に係る負債	77,847	103,415
その他	81,145	324,539
固定負債合計	2,910,303	2,193,592
負債合計	13,836,508	13,643,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	735,116	755,477
利益剰余金	2,886,341	3,320,347
自己株式	△2,821	△2,540
株主資本合計	4,418,635	4,873,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,228	128,674
退職給付に係る調整累計額	145,415	114,198
その他の包括利益累計額合計	324,644	242,872
非支配株主持分	74,887	74,726
純資産合計	4,818,167	5,190,882
負債純資産合計	18,654,675	18,834,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	22,712,923	24,068,372
売上原価	17,566,319	18,501,057
売上総利益	5,146,604	5,567,314
販売費及び一般管理費	4,617,074	4,711,801
営業利益	529,529	855,513
営業外収益		
受取利息	469	426
受取配当金	9,357	12,333
保険配当金	6,070	4,442
鉄屑処分収入	12,175	26,327
利用分量配当金	32,874	20,674
貸倒引当金戻入額	12,519	150
保険解約返戻金	49,509	57,895
その他	48,292	66,079
営業外収益合計	171,269	188,330
営業外費用		
支払利息	64,313	55,119
手形売却損	4,805	6,304
その他	5,865	8,778
営業外費用合計	74,983	70,202
経常利益	625,815	973,640
特別利益		
固定資産売却益	10,112	4,672
受取保険金	-	22,843
特別利益合計	10,112	27,515
特別損失		
固定資産売却損	6,841	19
固定資産除却損	18,723	53,853
減損損失	-	41,496
災害による損失	-	63,493
投資有価証券評価損	-	2,000
違約金	11,307	-
特別損失合計	36,872	160,863
税金等調整前当期純利益	599,055	840,292
法人税、住民税及び事業税	188,526	300,260
法人税等調整額	△150,194	23,004
法人税等合計	38,331	323,264
当期純利益	560,724	517,027
非支配株主に帰属する当期純利益	7,426	15,940
親会社株主に帰属する当期純利益	553,297	501,087

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	560,724	517,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,051	△50,554
退職給付に係る調整額	40,401	△31,217
その他の包括利益合計	84,452	△81,771
包括利益	645,176	435,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637,750	419,315
非支配株主に係る包括利益	7,426	15,940

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	313,972	2,364,837	△13,443	3,465,365	135,177	105,014	240,192	68,808	3,774,365
当期変動額										
剰余金の配当			△31,793		△31,793					△31,793
親会社株主に帰属する当期純利益			553,297		553,297					553,297
自己株式の取得				△233	△233					△233
自己株式の処分		421,144		10,856	432,000					432,000
合併による増加										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						44,051	40,401	84,452	6,079	90,531
当期変動額合計	—	421,144	521,504	10,622	953,270	44,051	40,401	84,452	6,079	1,043,801
当期末残高	800,000	735,116	2,886,341	△2,821	4,418,635	179,228	145,415	324,644	74,887	4,818,167

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	735,116	2,886,341	△2,821	4,418,635	179,228	145,415	324,644	74,887	4,818,167
当期変動額										
剰余金の配当			△67,081		△67,081					△67,081
親会社株主に帰属する当期純利益			501,087		501,087					501,087
自己株式の取得										
自己株式の処分		8,951		281	9,232					9,232
合併による増加		11,409			11,409					11,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△50,554	△31,217	△81,771	△161	△81,932
当期変動額合計	—	20,360	434,005	281	454,647	△50,554	△31,217	△81,771	△161	372,715
当期末残高	800,000	755,477	3,320,347	△2,540	4,873,283	128,674	114,198	242,872	74,726	5,190,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	599,055	840,292
減価償却費	556,365	516,990
のれん償却額	51,419	51,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,117	△20,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,910	9,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57,781	△16,742
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,457	△249,680
受取利息及び受取配当金	△9,827	△12,760
支払利息	64,313	55,119
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,000
固定資産売却損益 (△は益)	△3,271	△4,652
固定資産除却損	18,723	53,853
減損損失	-	41,496
災害損失	-	63,493
違約金	11,307	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,162	△420,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,491	70,980
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△21,374	23,599
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	919	16,244
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	51,738	△43,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	168,974	35,191
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,727	86,811
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△172,855	215,239
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,392	243,394
その他	-	6,924
小計	853,266	1,563,315
利息及び配当金の受取額	9,827	12,760
利息の支払額	△60,255	△56,846
法人税等の支払額	△192,705	△210,300
災害損失の支払額	-	△31,871
違約金の支払額	△11,307	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,825	1,277,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△764,630	△791,084
定期預金の払戻による収入	764,585	715,103
有形固定資産の取得による支出	△464,507	△355,273
有形固定資産の売却による収入	10,139	5,087
無形固定資産の取得による支出	△16,377	△5,075
投資不動産の取得による支出	△930	-
投資有価証券の取得による支出	△3,160	△5,440
預り保証金の受入による収入	10,250	-
子会社株式の取得による支出	-	△2,800
貸付金の回収による収入	1,600	120
その他	△7,918	14,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,948	△425,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,000	△72,600
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△915,030	△756,725
自己株式の処分による収入	432,000	-
自己株式の取得による支出	△233	-
リース債務の返済による支出	△136,691	△100,608
配当金の支払額	△31,806	△66,827
非支配株主への配当金の支払額	△1,346	△1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,108	△798,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,231	53,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,806	2,518,575
現金及び現金同等物の期末残高	2,518,575	2,571,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年12月31日)
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>(不動産事業に関する変更)</p> <p>当社は、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示しておりますが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、当社グループでは、2018年4月から2021年3月を実行期間とする中期経営計画の策定を契機に、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。また、これに伴い「不動産事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。</p> <p>この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、「投資その他の資産」の区分に表示していた投資不動産は、「有形固定資産」の区分に表示しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた77,068千円は「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた48,722千円は「売上原価」に組替えております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2018年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分167,942千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」、「コンクリート建造物の点検・調査、補修工事業」及び「不動産事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（YRG集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。

「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼建造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っており、「コンクリート建造物の点検・調査、補修工事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート建造物の点検・調査請負、補修工事・補強設計業務の請負を行っており、「不動産事業」は主に、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査事業
売上高				
外部顧客への売上高	16,233,222	3,209,803	2,144,727	651,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,060	1,300	244	3,600
計	16,236,283	3,211,103	2,144,972	655,564
セグメント利益	293,798	23,595	72,273	94,416
セグメント資産	10,202,908	3,269,612	1,990,805	445,420
その他の項目				
減価償却費	505,382	28,006	19,592	1,308
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	589,167	19,782	16,736	194

(単位：千円)

	情報機器の販売 及び保守並び に環境関連商品 の販売事業	不動産事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧 客への売上高	396,137	77,068	—	22,712,923
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6198	—	△14,404	—
計	402,335	77,068	△14,404	22,712,923
セグメント利益	6,468	28,345	10,630	529,529
セグメント資産	480,722	777,186	1,518,518	18,685,174
その他の項目				
減価償却費	2,076	27,023	—	583,389
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,287	930	—	629,097

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,518,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,529,456千円及びセグメント間取引消去△10,938千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査事業
売上高				
外部顧客への売上高	17,911,815	3,397,115	1,666,579	684,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,088	1,414	156	16,502
計	17,920,904	3,398,529	1,666,736	700,875
セグメント利益	618,298	15,510	71,668	64,637
セグメント資産	10,816,928	3,289,522	1,916,443	459,315
その他の項目				
減価償却費	441,610	26,238	17,715	4,357
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	351,766	56,654	14,653	225

(単位：千円)

	情報機器の販売 及び保守並びに 環境関連商品の 販売事業	不動産事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧 客への売上高	329,529	78,957	—	24,068,372
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14795	—	△41,957	—
計	344,324	78,957	△41,957	24,068,372
セグメント利益	12,547	29,655	43,195	855,513
セグメント資産	550,957	763,440	1,038,150	18,834,758
その他の項目				
減価償却費	1,621	25,447	—	516,990
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	150	11,530	—	434,980

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,038,150千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,112,370千円及びセグメント間取引消去△74,220千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	777.81円	836.11円
1株当たり当期純利益金額	103.74円	81.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	553,297	501,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	553,297	501,087
普通株式の期中平均株式数(株)	5,333,440	6,112,459

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,818,167	5,190,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	74,887	74,726
(うち非支配株主持分)	(74,887)	(74,726)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,743,280	5,116,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,098,280	6,118,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。